

【優秀賞】

日本における社会貢献事業型倫理銀行の発展に向けて
～オランダの倫理銀行と環境金融優遇制度の成功を範として～

明治大学商学部

野崎 祐太

高師 周平

岡崎 温子

有賀 大

(提言部分の要約)

近年のサブプライムローン・バブル期の行き過ぎた利益至上主義への反省から、環境問題等の様々な社会問題に対して市民の意識に明確な変化が見られ、社会貢献に自己のお金を回したいといった考え方が広がってきている。そこで我々は、日本において「金融」というものが環境問題等の社会問題にどのように貢献できるのかに関して、現実的に実現可能な提案を行いたい。その提案とは、欧州の倫理銀行の成功例に基づき、日本において社会貢献事業に特化した純粋な倫理銀行の設立と、それを支援するための欧州に見られる特定預金口座に対する税制優遇制度であるグリーン・ファンド・スキーム (GFS) の導入である。

その背景として考えられるものは、まず日本の金融の特殊性として日本銀行の『資金循環統計』に見られるように、国民の個人金融資産における預金志向が他の先進国と比べると、群を抜いて高いという点が挙げられる。そのため、市場価格変動のある直接金融や市場型間接金融の投資信託を避ける傾向にあり、日本にも SRI ファンドがいくつか立ち上がっているものの、その資産残高は伸び悩んでいる現状がある。つまり、日本人の中には、自己のお金を純度高く、100%近く社会貢献事業に回して欲しいと思っている人々が増えているのもかわらず、それに合った受け皿が日本にはないという現状がある。

一般に社会貢献事業に純度 100%で取り組んでいる企業は中小・零細企業がほとんどであるため、銀行の情報生産活動などの間接金融機能を十分に活かすことが必要である。欧州の倫理銀行の代表例であるトリオドス銀行は、社会貢献事業に特化して融資を行っているが、その貸し倒れ率は低水準を保ち、銀行経営の安定性と社会貢献を両立させている。倫理銀行は GFS の支援により、低預金金利で資金を調達し、環境配慮企業に対し低金利融資を行うことができる。

このような欧州の倫理銀行の成功例を日本に応用し、環境問題等に積極的に取り組む企業へ「融資」という形で、日本人の莫大な貯蓄を回すことができれば、日本人の銀行預金への志向と環境・社会問題意識の高まりを相乗的に組み合わせることができ、環境問題等を解消すると同時に、日本銀行の実施する新貸出制度とあいまって、日本経済の立て直しにも貢献できるものとする。

このように我々の提案は、欧州での具体的成功例に基づいたものであり、「金融」が社会をよりよくすることができる実現可能なものである。

1. 序論

近年、日本のみならず世界各国で様々な環境問題、国内外の雇用・貧困問題や途上国問題が深刻化し、それらに対する市民の意識に明確な変化が見られてきている。そういった社会の流れの中で、日本国民の中には、経済的な利益追求よりも、社会貢献に自己のお金を回したいといったような考え方が増加してきている。そこで我々は「金融」が環境問題などの社会問題にどのように貢献できるのかを考察した。

日本の金融の特殊性として、戦後の日本国民は安全資産重視の考え方が色濃く、銀行にお金を預ける性向が非常に高い。個人金融資産の約半分が現金・預金というのは先進国の中では日本だけである。(図表 1)日本人は、実際に自らの金融資産を直接金融として企業などに投資するとなると、経験の少なさ、不安感などから、消極的になってしまう傾向にある。この 10 年、政府の「貯蓄から投資へ」というスローガンが未達成であることは周知の事実である。また、一般に社会貢献活動を高純度で専門的に行っている企業や団体は、直接金融の対象とならないような中小・零細企業・団体がほとんどである。そこで銀行の情報生産活動などの間接金融機能を十分に活かし、環境・社会倫理問題に積極的に取り組む企業へ「融資」という形で、日本の貯蓄を回すことができれば、日本国民の銀行預金への性向という特殊性を逆に活用して、環境・社会問題意識の高まりを相乗的に組み合わせることができ、「金融」が社会を良くすることに貢献できるのではないかと考えた。

日本の現状では、そのような社会貢献型融資を積極的に行っている銀行はほとんどなく、ましてや社会貢献事業にのみ融資をする専門銀行は見られていない。直接金融に近い市場型間接金融の枠組みである社会的責任投資ファンド(SRI ファンド)は、いくつか設立されているが、総投資額も伸びておらず停滞している。さらに、日本の投資家にとっては、上記のように株式投資への不安感もあり、SRI に関するアンケートでも、SRI に関心はあるが、購入できていない比率が高い。(図表 2)また、SRI ファンドの中身を見ると、あまり普通の投資信託と構成銘柄が変わっていないことがほとんどである。(図表 3)したがって、SRI ファンドと言っても純粋に社会貢献事業に投資できているとは言い難い。

つまり、社会貢献意識の高い国民は社会貢献事業に自己のお金を回してほしいと思っているのにもかかわらず、そういった受け皿が日本にはないという現状がある。ところが、欧州では上記のような銀行の具体的な成功例が顕著に見られる。その中でもオランダのトリオドス銀行は目覚ましい例として挙げられる。そこで我々はオランダのトリオドス銀行を例にとって、特に環境問題を改善する金融に焦点を当てて、日本において純粋に社会貢献事業へ融資を行う銀

行の設立と、日本銀行が実施する環境分野などへの新成長貸出制度とドッキングさせて、より相乗効果的に威力を発揮するために環境金融優遇税制に関する法制化の必要性を説いていきたいと考える。

2. オランダの倫理銀行トリオドス銀行

欧州では、倫理銀行(ethical bank)やソーシャル・バンクと呼ばれる新しい銀行が存在感を増している。トリオドス銀行の「トリオドス」とは、「社会」「倫理」「金融」という「3つの形態のアプローチ」を意味するギリシャ語に由来する。同行はその名の由来通り、専ら、環境と人々の双方に利益を与える社会的貢献度の高い小規模の団体や企業に低金利で融資している。そのような企業や団体は、直接金融の対象とならないような中小・零細企業・団体がほとんどである。そこで銀行の情報生産活動などの間接金融機能が必要になる。間接金融の主体である銀行が融資先の情報生産を行い、預金者に代わって、融資先を探しだし、審査・精査するほかに、融資先企業へのモニタリング・継続的経営コンサルティングなどを通じて、より多くの事業を実現することができる。つまり、銀行は最終的貸し手と最終的借り手との間の情報の非対称性を克服することによって、預金と融資を社会的に増やし、社会全体の厚生レベルを高めることができる。この銀行ならではの機能を、環境・社会貢献事業に特化して行っているのがトリオドス銀行を代表とする欧州の倫理銀行と言うことになる。

トリオドス銀行の2009年度の年次報告書によれば、預金者は14788人で、預金金額2585百万ユーロ(約2930億円)にのぼる。また、融資件数は14438件に達し、融資金額は1688百万ユーロ(約1913億円)に到達するなど、あらゆる分野で前年度の数字を超えた。2005年から2009年の4年間で預金が2.4倍、貸出金が2.5倍、総資産も2.1倍と拡大し続けており、その急成長ぶりは顕著に確認できる。同行の貸出の対象分野の内訳は、①代替エネルギーや環境技術の開発等の「自然・環境」が50%、②教育や医療・芸術事業等の「文化・地域振興」が26%、③フェア・トレードや南北問題の解消事業等の「社会的事業」が19%、「その他」が5%となっている。同行の融資先がほぼ100%純粹に社会貢献であることから、社会貢献意識が高い預金者は、他の商業銀行よりも低金利でも、お金を預けたいと思っていることが、同行の預金拡大の一つの要因であろう。また、同行の預金の急成長のもう一つの要因として、「あなたのお金を、他とは違ったものにする(Make your money make a difference)」というキャッチフレーズに見られるように、預け入れられた資金が「どのように使われるか」を預金者が知ることや、選択することができる点が挙げられる。これは間接金融に直接金融的要素を加味した新しい預金の仕組みである。

具体的な例としては、フェア・トレードやオーガニック素材のみを使った石けんの製造・販売を行なっているある零細企業は、同行の融資によって、売り上げが90%成長した。同行の活動を知って、社会貢献事業で起業したいという人も増えてきている。同行では預金者と融資先企業が一同に介する交流会を催し、預金者は自分の預けたお金が本当に環境保全、社会貢献になっているかを、直接確かめ、精査することができ、融資先も自社のこだわりを預金者に理解してもらうことができる。また、イギリス支店では「フェアトレード・セーバー」「オーガニック・セーバー」といった預金口座が存在する。これらの預金の金利の一部は指定分野の関連団体に寄付され、寄付割合は預金者の希望で自由に決められる。その他にも、特徴的な口座として「チキン&エッグ」というものがあり、金利はつかないがその代わりに毎月6つの有機卵と鶏一羽の飼育証書が受け取れ、その鶏の飼育状況をライブカメラで観察できる上に、農場のオープンデイに招待される。これらの斬新な仕組みが預金者を惹きつけている。

社会的利益の獲得を目標にしている活動でも、企業として利益を出さなくてはならないのは当然のことで、同行もその点を蔑ろにしているわけではない。ただ利益を「最大化」するのではなく、企業体としても社会全体としても長期に「持続可能」な形を追求している。銀行経営としても、将来性のある社会貢献事業を融資先として精査しているので、同行の貸し倒れ率はリーマンショック前で、1.1%[文献 6]、リーマンショック後においても、3%台と低水準であり、安定感をキープしている[文献 7]。これがまた預金者増大につながっていると考えられる。

しかし、大部分が商業的に融資の対象にならないような事業にも投融資するので、利益を出すことができないのではないかという疑問が浮かぶ。なぜこのような社会性の強い銀行が、ビジネスとして継続していけるのか、あるいは純粋に営利を目的とする商業銀行と競合していけるのかと言うと、その一つの要因として、オランダ政府による環境改善投融資を優遇・促進する社会制度があるからである。それが次章で紹介するグリーン・ファンド・スキームである。

3. グリーン・ファンド・スキーム (GFS)

オランダでは1990年に温暖化対策税を導入するなど、環境保全と税制をいかに結びつけるかを早くから活発に議論されていた。政府は、環境保全型プロジェクトの振興は重要だが、一般的には収益性が低いため、何らかの措置をとらない限り民間投資は進まないと認識していた。1995年、政府はトリオドス銀行を代表とした各金融機関との協議の末に、GFSの導入に至った。GFSとは、非課税制度を適用した政策と、金融機関の審査機能とを組み合わせたものである。

政府に承認された GFS 承認銀行（行内にグリーン・バンクと呼ばれる専門機関を持つ）は、個人向けの GFS 口座を非課税扱いとする。この口座を通じて、環境配慮型の低金利融資のための資金調達を行う。一方、環境に配慮したプロジェクトなどに取り組もうとする企業は、低金利での借入れをするため、グリーン・バンクに事業計画と資金計画を提出する。企業から融資を申し込まれたグリーン・バンクは審査を行い、融資が可能であるとされれば、政府に証明書を申請する。証明書を得て、グリーン・プロジェクトとして認められたもののみ、低金利融資を受けられる。グリーン・バンクは、税制優遇措置の代わりに 7 割以上を環境配慮融資に回すことが義務付けられている。以上の点を踏まえて GFS をわかりやすく図式化すると、図表 4 のようになる。

次に、グリーン・バンク預金の拡大に GFS が与えている影響について説明する。同預金では、年間に 1 人あたり 53,421 ユーロ（約 605 万円）までキャピタルゲインにかかる税金（1.2%分）が免除され、追加的に所得税 1.3%分が減免される。図表 5 のケースで説明すると、通常の預金商品の場合は年利 5.0%から税金で 2.5%分が引かれ、手取りの利回りは 2.5%になる。しかし、GFS 対象預金商品の場合には、年利 2.5%でも、キャピタルゲインにかかる税と所得税を免除され、実質的に 2.5%の利回りを得ることが可能となる。つまりグリーン・バンクの出す利回りは低いリターンだが、税制優遇によって、通常の営利金融機関の金融商品と遜色ない実質税引き後リターンを得られるのである。現実の具体的な例として、2000 年末のラボ銀行・グリーン・バンク預金（固定金利）の 2.75%~3.4%が挙げられる。他方、グリーン・バンクからの貸出金利は税制優遇措置を利用して、通常の年 6%よりも低い年 3.7%となっている。

このようにしてグリーン・バンクは、低預金金利で資金を調達し、高度に環境に配慮する企業に対し低金利融資を実施し、いわば環境と企業との仲介役を担う。これは、企業に環境対策を促進させたり、環境改善型の新規起業のハードルを下げたり、環境被害を未然に防ぐインセンティブを与える。

一方現在、日本の銀行でもこのような取り組みが徐々にではあるが見られ始めているものの、これらはごく一部にすぎない[文献 13]。我々は、以上に述べたように、一般国民、預金者の側から、社会貢献型金融へのニーズに十分に応えるためには、日本の既存銀行が行内に、単なる一部門としてや一預金商品としてグリーン・バンクを持つ形態ではなく、トリオドス銀行のように社会貢献事業を主とする純粋なグリーン・バンクの新設を実現することを提言する。かつ、グリーン・バンクへの預金や設立を促すオランダの GFS のような国家的な仕組みを取り入れるため、その法制化を提言する。

このようにして日本に GFS が導入されれば、グリーン・バンクの設立と、そ

れに付随して企業の環境配慮活動の促進を達成できるものとする。

4. 日本銀行の新成長貸出制度

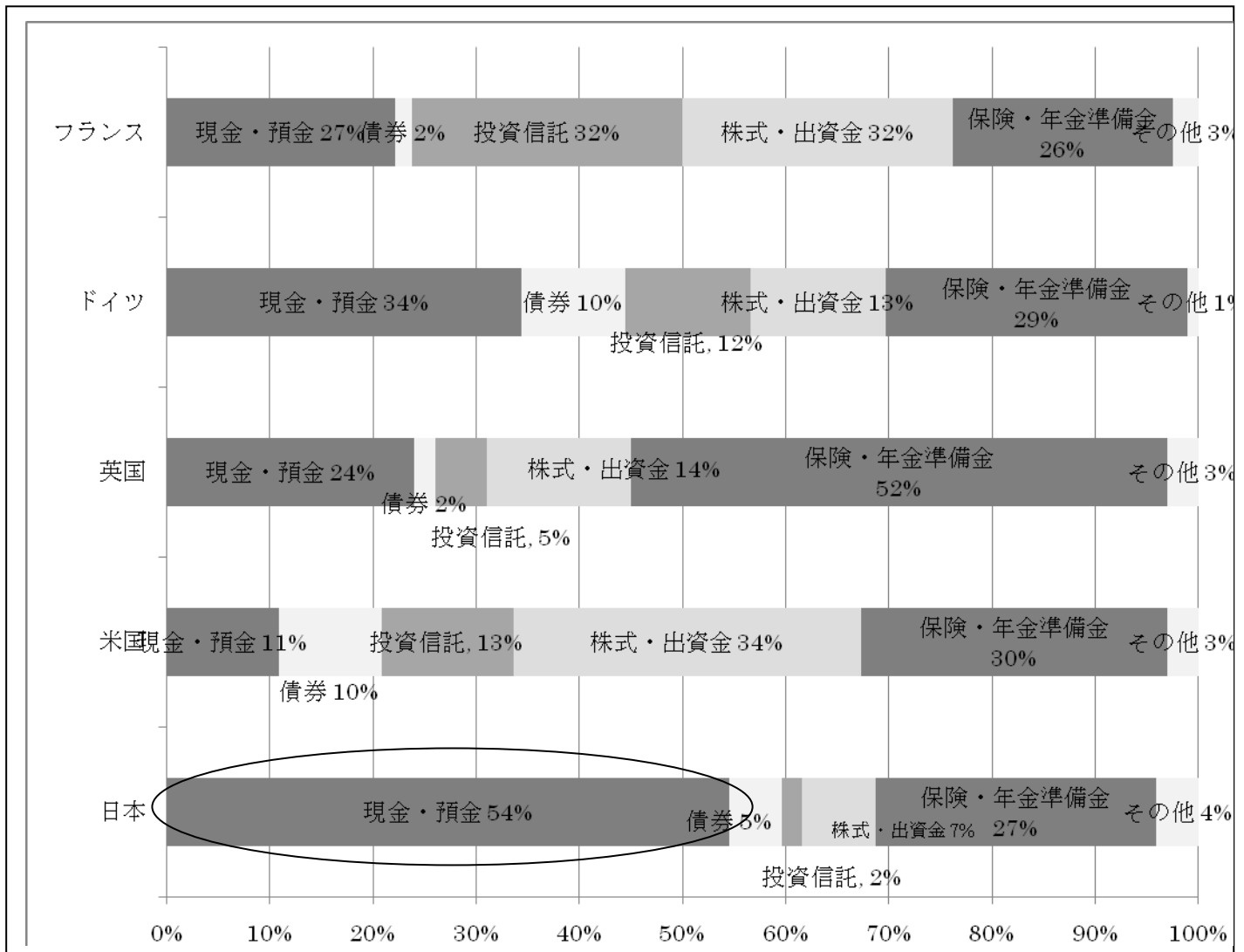
新設のグリーン・バンクの融資先の多くは、日銀の新成長貸出制度 18 分野の中の環境・エネルギー分野に該当するため、グリーン・バンクは 1 年間の資金調達するのに、日本銀行から 0.1%で借り入れることができ、低金利で資金調達ができる。それによってグリーン・バンクは環境問題に積極的に取り組む企業に安定的に融資を行うことができ、環境問題の解消を大幅に促進させるとともに、日本銀行が目的としている日本経済の立て直しにも貢献できると考える。日本銀行の新成長貸出制度を環境などに活用する動きは、第四銀行、阿波銀、伊予銀、第百四銀など、地方の金融機関を中心に盛んになってきている。(日本経済新聞 2010 年 9 月 10 日新潟地方経済面、2010 年 9 月 25 日四国地方経済面)このようにして中央銀行が打ち出した新成長貸出制度は、グリーン・バンクとそれを促進する GFS 法制と共に、相乗的な効果を日本経済に生み出すことができると考える。(図表 6)

5. 結語

トリオドス銀行の最高経営責任者は「我々は、融資先の商品のコストや利益ではなく、社会的な貢献度が高い理念を持っているか、そこを見ている。お金は社会を変えるための道具だ。金で金を生むことに興味は無い。」と言うように、従来の銀行にない独自の理念を突き通している。利益第一主義ではなく、理念とそれに基づく行動を重要視し、そのような経営体制がブランドとなり、預金者を魅了し続けている。サブプライムローン問題を発端としたリーマンショックに代表される世界金融危機をきっかけに、金を中心とした貪欲な資本主義の時代は終わりを告げた。我々はこれから、新たな価値観で社会を変えてゆく必要があると考える。

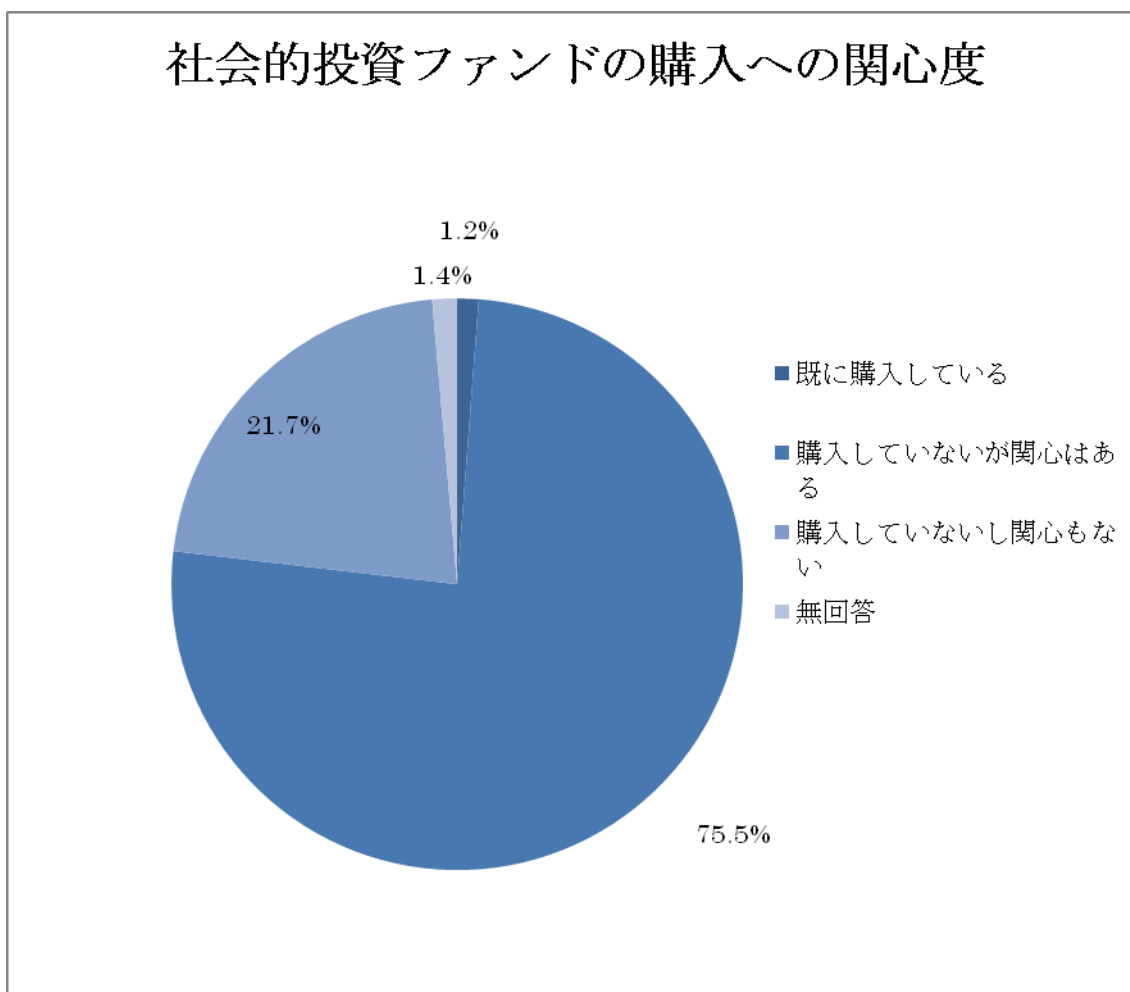
そのような社会情勢の中で我々の打ち出すグリーン・バンクは、欧州の先駆的社会的貢献型倫理銀行であるトリオドス銀行の成功に倣い、日本人の銀行への預金志向の現状を活用し、環境問題・社会的貢献意識の高まりを受けて、その莫大な量の貯蓄を環境問題や社会的貢献事業に積極的に取り組む企業へ、間接金融の主体である銀行が金融仲介する「融資」という形で資金提供を実現できるものである。また、このグリーン・バンクの設立とそれを支援する GFS 税制度は、日本銀行の新成長貸出制度とあいまって、日本経済の立て直しにも大きく貢献できると考える。これが、「金融」が社会をよりよくすることができるという我々の実行可能な提案である。

図表 1 個人金融資産の構成比の国際比較（2001年末）



出典：日本銀行ホームページより筆者作成（文献[8]）

図表2 SRIの実行に関するアンケート



出典：りそな銀行 2008年「企業年金ノート」

図表3 SRIファンドと日本株ファンドの上位構成銘柄の比較

国内株式投資信託
インデックスファンド TSP

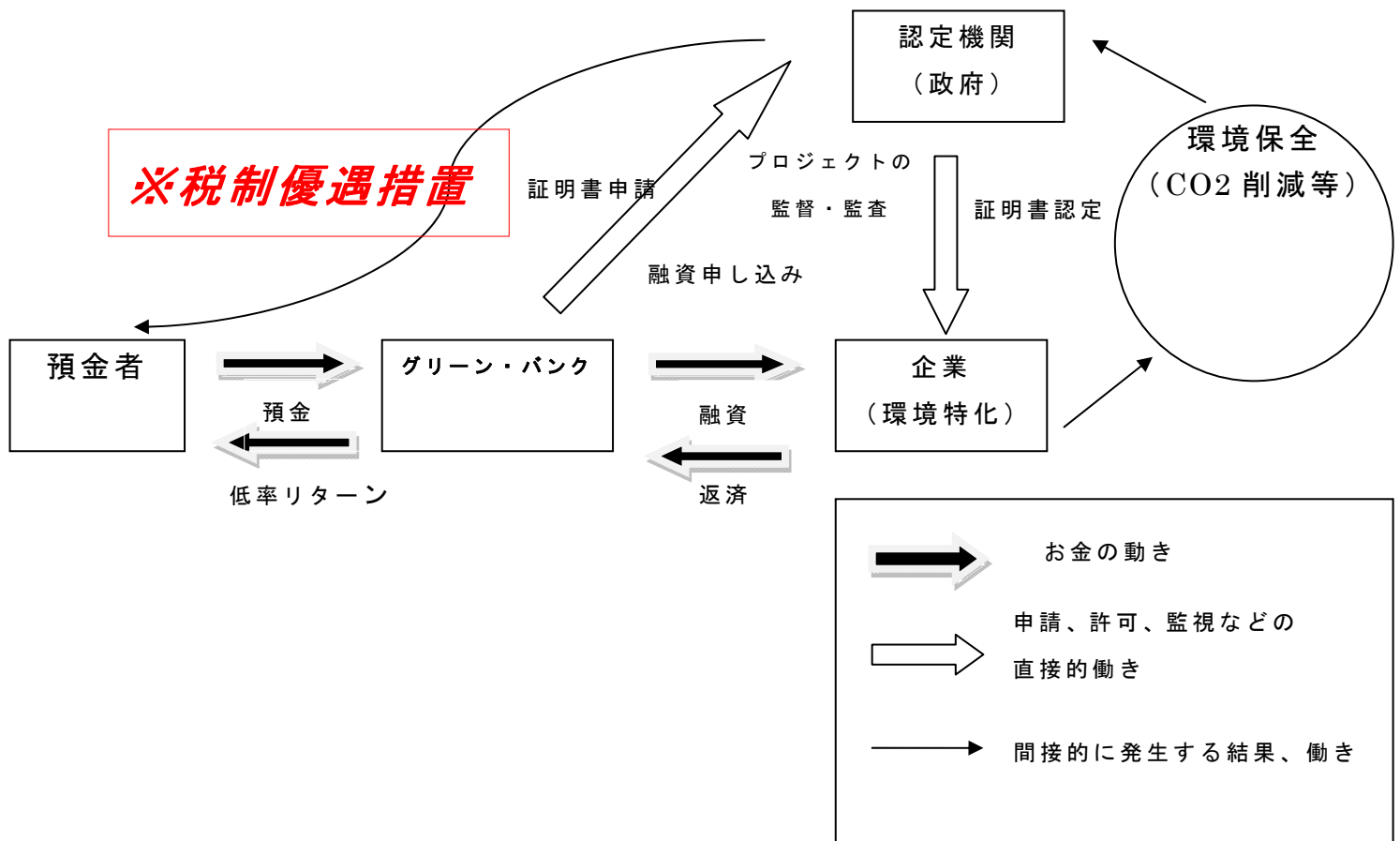
順位	社名	業種	組み入れ比率(%)
1位	トヨタ自動車	輸送	3.97
2	三菱 UFJ ファイナンシャル	銀行	2.85
3	ホンダ	輸送	2.16
4	キヤノン	電機	1.85
5	三井住友ファイナンシャルグループ	銀行	1.72

国内株式型 SRI ファンド
日興エコファンド

順位	社名	業種	組み入れ比率(%)
1位	トヨタ自動車	輸送	4.31
2	三菱 UFJ ファイナンシャル	銀行	2.94
3	ホンダ	輸送	2.54
4	ダイセキ	サービス	2.01
5	日本製鋼所	機械	1.79

出典：モーニングスター

図表4 倫理銀行とGFSのスキーム



出典：筆者作成

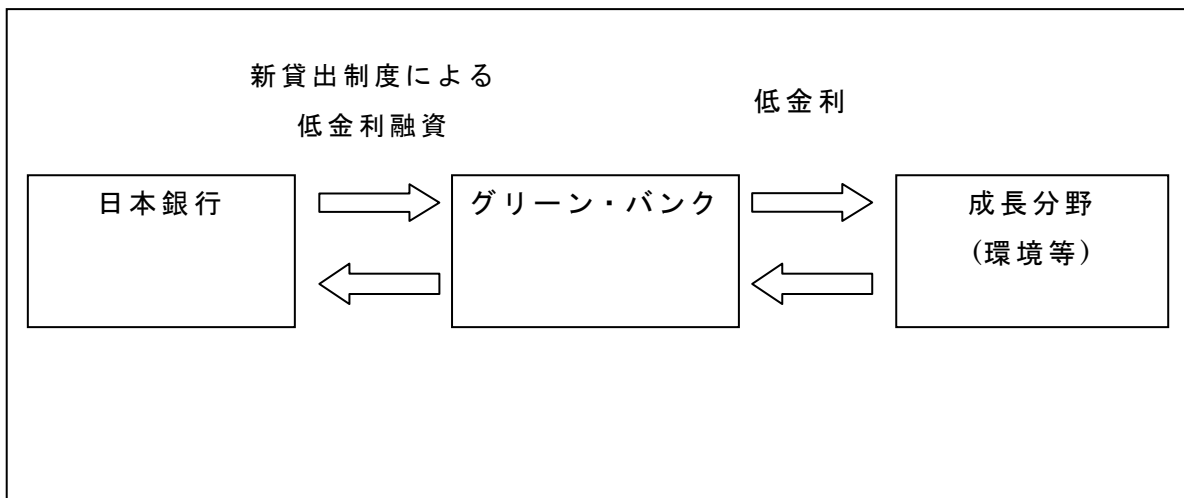
図表5 普通の預金金利とグリーン・バンクの GFS 適用金利の比較

単位：%

	通常融資	GFS
年利:A	5.0	2.5
キャピタルゲインにかかる税金:B	1.2	0.0
所得税:C	1.3	0.0
預金者／投資家が得るネット利回り:(A-B-C)	2.5	2.5
金融機関のコスト・利益・リスク部分:E	1.0	1.2

出典：重頭ユカリ(2005)「オランダにおける環境保全型プロジェクトへの資金供給—グリーン・ファンド・スキームとトリオドス銀行—」

図表6



出典：筆者作成

《参考文献》

[1]足達英一郎『ソーシャル・ファイナンス—ヨーロッパの事例に学ぶ“草の根金融”の挑戦』財団法人トラスト 60 編、社団法人金融財政事情研究会（2006年）

[2]藤井良広『金融で解く地球環境』岩波書店（2005年）

[3]藤井良広『金融 NPO—新しいお金の流れをつくる』岩波書店（2007年）

[4]堀内昭義『金融論』東京大学出版会（1989年）

[5]前多康男・鹿野嘉昭・酒井良清『金融論をつかむ』有斐閣（2006年）

[6]重頭ユカリ『オランダにおける環境保全型プロジェクトへの資金供給—グリーン・ファンド・スキームとトリオドス銀行—』（2005年）

[7] トリオドス銀行 英語 web

<http://www.triodos.com>

アクセス日時： 2010年7月12日13時

[8]日本銀行 国際比較

<http://www.boj.or.jp/type/exp/seisaku/exphikaku.htm>

アクセス日時：2010年8月7日19時

[9]モーニングサテライト トリオドス銀行（2009 5/14）

http://www.tvais.jp/html/2009_05_14/it_1920847/

アクセス日時：2010年8月7日19時

[10]先読み世界経済 WORLD ECONOMY

http://globe.asahi.com/worldeconomy/100322/01_01.html

アクセス日時：2010年8月7日10時

[11]内閣府経済社会総合研究所委託事業

「イノベーション政策及び政策分析手法に関する国際共同研究」

社会イノベーション研究会 SCWG 2008 年度報告

http://www.esri.go.jp/jp/workshop/080313/080313_main.html

アクセス日時：2010年8月14日 10時

[12]信金中央金庫総合研究所(2008)「欧州ソーシャル・バンクの現状と信用金庫への示唆—「意思あるお金」を機能させる金融の仕組みとして—」

<http://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h19s11.pdf>

アクセス日時：2010年8月15日 10時

[13]みずほ銀行 環境配慮型融資制度「みずほエコスペシャル」

http://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/others/eco_special/

アクセス日時：2010年8月15日 10時

[14]Yahoo!ファイナンス

<http://quote.yahoo.co.jp/m5?a=53421&s=EUR&t=JPY>

アクセス日時：2010年9月24日 10時

レート：1ユーロ 113.337円換算

[15]りそな銀行 2008年「企業年金ノート」

<http://www.resona-gr.co.jp/risona-tb/info/note/pdf200804.pdf>

アクセス日時：2010年9月26日 18時

[16]モーニングスター 投資信託評価

<http://www.morningstar.co.jp/>

アクセス日時：2010年9月26日 18時

[17]日経テレコン21 日本経済新聞記事データベース

<http://t21.nikkei.co.jp/>

アクセス日時：2010年9月27日 18時